

2021年3月期_上期 決算説明資料

株式会社ヤマダホールディングス
(JP_9831_T)



■上期(2020年4月～9月)

- 2020年4月1日 : 自己株式取得に係る事項の決定を発表 ⇒2020年5月14日 自己株式の取得終了
- 2020年4月17日 : 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一部を除く全国店舗の営業時間を【10時～19時】に変更
- 2020年5月14日 : 株式会社レオハウスの株式取得(子会社化)完了
- 2020年6月6日 : グループ独占販売のFUNAIブランドで、世界初のハードディスク内蔵 有機EL Android TV 4シリーズ全10機種の発売
- 2020年6月19日 : 株式会社大塚家具がヤマダ電機とのコラボによる家電展示販売を拡大
- 2020年6月26日 : 役員新体制スタート
- 2020年8月3日 : オリジナル商品「YAMADA SELECT」として、サイエンス社製「ミラブル」および「マイクロバブルトルネード」を搭載したシステムバスを発売
- 2020年9月8日 : 株式会社ヒノキヤグループ株式に対する公開買付けの開始を発表 ⇒ 2020年10月29日、同社株式に対する公開買付け成立
- 2020年9月10日 : 新宿エリア店舗再編・効率化に伴うLABI新宿東口館の閉店案内を発表

■下半期(2020年10月～)

- 2020年10月1日 : 会社分割による持株会社体制への移行完了 ⇒ 家電販売等の事業を「株式会社ヤマダデンキ」に承継し、ヤマダホールディングスへ
- 2020年10月1日 : 環境資源開発事業の事業展開に関するリリースを発表
- 2020年10月26日 : 住信SBIネット銀行と新たな金融サービス実現に向けた基本合意書を締結

2021年3月期_上期実績 [連結]

(単位: 百万円 ・ %)	今期実績	売上比	計画	売上比	計画比	前期実績	売上比	前期差額	前期比
売上高	860,296	100.0	830,000	100.0	103.7	843,553	100.0	16,743	102.0
売上総利益	259,205	30.1	251,000	30.2	103.3	237,319	28.1	21,886	109.2
人件費	81,233	9.4	83,624	10.1	97.1	80,086	9.5	1,146	101.4
広告宣伝費	9,523	1.1	10,098	1.2	94.3	13,164	1.6	-3,640	72.3
ポイント費用	23,108	2.7	23,057	2.8	100.2	24,328	2.9	-1,220	95.0
地代家賃	37,206	4.3	37,881	4.6	98.2	34,775	4.1	2,430	107.0
減価償却費	7,989	0.9	8,557	1.0	93.4	8,604	1.0	-614	92.9
リース料及びリース減価償却費	669	0.1	731	0.1	91.7	739	0.1	-69	90.6
販売費及び一般管理費	213,195	24.8	217,700	26.2	97.9	212,592	25.2	602	100.3
営業利益	46,010	5.3	33,300	4.0	138.2	24,726	2.9	21,283	186.1
営業外収益	6,608	0.8	6,561	0.8	100.7	7,676	0.9	-1,067	86.1
営業外費用	3,530	0.4	3,461	0.4	102.0	4,388	0.5	-857	80.5
経常利益	49,088	5.7	36,400	4.4	134.9	28,015	3.3	21,073	175.2
特別利益	1,502	0.2	19	0.0	7906.8	0	0.0	1,502	-
特別損失	19,493	2.3	17,400	2.1	112.0	4,281	0.5	15,211	455.3
法人税等税金	11,474	1.3	9,829	1.2	116.7	8,667	1.0	2,806	132.4
非支配株主に帰属する四半期純利益	-1,271	-	-1,410	-	90.2	52	0.0	-1,323	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,895	2.4	10,600	1.3	197.1	15,014	1.8	5,881	139.2

2021年3月期_第1四半期・第2四半期実績 [連結]

(単位: 百万円 ・ %)	第1四半期 [4-6月]						第2四半期 [7-9月]					
	今期実績	売上比	前期実績	売上比	前期差額	前期比	今期実績	売上比	前期実績	売上比	前期差額	前期比
売上高	406,520	100.0	376,435	100.0	30,084	108.0	453,776	100.0	467,118	100.0	-13,341	97.1
売上総利益	125,006	30.8	108,581	28.8	16,424	115.1	134,199	29.6	128,737	27.6	5,461	104.2
人件費	39,192	9.6	38,844	10.3	347	100.9	42,040	9.3	41,242	8.8	798	101.9
広告宣伝費	4,113	1.0	6,546	1.7	-2,432	62.8	5,410	1.2	6,618	1.4	-1,208	81.7
ポイント費用	11,247	2.8	10,882	2.9	365	103.4	11,860	2.6	13,446	2.9	-1,586	88.2
地代家賃	18,678	4.6	17,440	4.6	1,237	107.1	18,528	4.1	17,334	3.7	1,193	106.9
減価償却費	4,085	1.0	4,238	1.1	-153	96.4	3,903	0.9	4,365	0.9	-461	89.4
リース料及びリース減価償却費	321	0.1	385	0.1	-64	83.4	347	0.1	353	0.1	-5	98.5
販売費及び一般管理費	102,377	25.2	102,500	27.2	-122	99.9	110,817	24.4	110,092	23.6	724	100.7
営業利益	22,628	5.6	6,081	1.6	16,546	372.1	23,381	5.2	18,645	4.0	4,736	125.4
営業外収益	3,486	0.9	3,740	1.0	-253	93.2	3,122	0.7	3,936	0.8	-814	79.3
営業外費用	1,868	0.5	2,167	0.6	-299	86.2	1,662	0.4	2,220	0.5	-557	74.9
経常利益	24,247	6.0	7,654	2.0	16,592	316.8	24,841	5.5	20,361	4.4	4,480	122.0
特別利益	18	0.0	0	0.0	18	-	1,483	0.3	0	0.0	1,483	-
特別損失	940	0.2	332	0.1	608	282.7	18,552	4.1	3,948	0.8	14,603	469.8
法人税等税金	8,255	2.0	2,610	0.7	5,645	316.3	3,218	0.7	6,057	1.3	-2,838	53.1
非支配株主に帰属する四半期純利益	-815	-	24	0.0	-840	-	-455	-	27	0.0	-483	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,885	3.9	4,686	1.2	11,198	338.9	5,010	1.1	10,327	2.2	-5,317	48.5

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は

多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

事業部門		2020.4-9実績	構成比 (%)	前期比	2019.4-9実績 [前期]	構成比 (%)	構成比増減
家電	カラーテレビ	70,113	8.1	106.8	65,630	7.8	0.3
	ビデオ・DVD	17,453	2.0	91.1	19,165	2.3	△ 0.3
	オーディオ	11,842	1.4	99.2	11,939	1.4	0.0
	冷蔵庫	78,282	9.1	97.4	80,340	9.5	△ 0.4
	洗濯機	65,936	7.7	100.3	65,769	7.8	△ 0.1
	調理家電	40,209	4.7	113.9	35,300	4.2	0.5
	エアコン	85,842	10.0	98.4	87,226	10.3	△ 0.3
	その他の冷暖房器具	11,126	1.3	138.5	8,032	1.0	0.3
	工事	39,436	4.6	96.4	40,906	4.8	△ 0.2
	その他 ※1	128,691	14.9	104.0	123,762	14.7	0.2
	小計	548,935	63.8	102.0	538,074	63.8	0.0
情報家電	パソコン	75,564	8.8	113.3	66,717	7.8	1.0
	デジカメ	5,876	0.7	41.1	14,305	1.7	△ 1.0
	パソコン周辺機器	27,564	3.2	122.8	22,451	2.7	0.5
	携帯電話	32,175	3.7	67.3	47,780	5.6	△ 1.9
	その他	26,310	3.1	110.2	23,880	2.8	0.2
	小計	167,491	19.5	95.6	175,136	20.8	△ 1.3
住宅関連 ※2		60,389	7.0	87.1	69,311	8.2	△ 1.2
その他 ※3		83,480	9.7	136.8	61,030	7.2	2.5
合計		860,296	100.0	102.0	843,553	100.0	-

※参考値:

ヤマダ電機
単体4-8月
前期比

116.4
95.9
99.5
108.7
108.6
127.5
101.2
141.6
99.0
108.2
108.3
127.0
39.9
134.4
75.0
118.3
104.1
89.7
125.8
108.7

集計区分について

- ※1.【家電部門 その他】
健康関連商品、理美容商品、
クリーナー、サービス関連売上等。
- ※2.【住宅関連】
太陽光を除く住宅・リフォーム関連。
- ※3.【その他】
太陽光、GMS商品、AVソフト・書籍等。

◆ヤマダホールディングスグループ(国内)直営店舗◆	
(2020年9月30日現在)	
ヤマダデンキ	675 店
沖縄ヤマダ電機	7 店
マツヤデンキ	83 店
星電社	7 店
ワイズセレクト	5 店
九州テックランド	30 店
Proiect White	7 店
ベスト電器(海外除く)	148 店
大塚家具	16 店
直営店 合計	978 店
◆(国内)FC店舗数◆	
コスモス・ベリーズFC	11,593 店
マツヤデンキFC	29 店
ベスト電器FC	158 店
FC店舗数 合計	11,780 店
◆(海外)直営店舗数◆	
ベスト電器	20 店
海外直営店 合計	20 店
◆(海外)FC店舗数◆	
ベスト電器FC	25 店

ヤマダホールディングスグループ ネットワーク総店舗数			
(国内)	12,758店 (△52店舗・前期末比99.6%)	(直営)	998店 (+ 8店舗・前期末比100.8%)
(海外)	45店 (△3店舗・前期末比93.8%)	(F C)	11,805店 (△63店舗・前期末比 99.5%)
【合計】 12,803店 (△55店舗・前期末比99.6%)			

県別グループ店舗数一覧

都道府県	直営店舗数	FC店舗数	合計	都道府県	直営店舗数	FC店舗数	合計
北海道	52	762	814	滋賀県	11	149	160
青森県	10	164	174	京都府	14	194	208
岩手県	12	178	190	大阪府	48	424	472
宮城県	20	249	269	兵庫県	33	314	347
秋田県	11	127	138	奈良県	7	98	105
山形県	12	142	154	和歌山県	6	101	107
福島県	15	247	262	鳥取県	5	87	92
茨城県	18	232	250	島根県	8	80	88
栃木県	16	172	188	岡山県	21	241	262
群馬県	20	251	271	広島県	16	239	255
埼玉県	36	523	559	山口県	18	148	166
千葉県	40	319	359	徳島県	9	78	87
東京都	55	627	682	香川県	13	145	158
神奈川県	44	371	415	愛媛県	8	151	159
山梨県	6	89	95	高知県	10	127	137
長野県	20	264	284	福岡県	82	529	611
新潟県	22	216	238	佐賀県	18	146	164
富山県	13	168	181	長崎県	19	234	253
石川県	9	154	163	熊本県	34	288	322
福井県	6	152	158	大分県	21	158	179
岐阜県	10	280	290	宮崎県	22	171	193
静岡県	16	462	478	鹿児島県	20	370	390
愛知県	45	786	831	沖縄県	16	124	140
三重県	11	249	260	合計	978	11,780	12,758

海外	20	25	45
----	----	----	----

■人員の状況

(人)	正社員	臨時社員	合計
ヤマダデンキ	11,154	7,495	18,649
連結子会社	10,277	1,777	12,054
[合計]	21,431	9,272	30,703



HLDGS.

2021年3月期_上期_出店・閉店と店舗数の状況

YAMADA HLDGS.

【国内】

■直営店舗数■

	2020.3月末 店舗数	出店	閉店	純増減数	2020.9月末 店舗数
ヤマダデンキ	675	10	-10	0	675
沖縄ヤマダ電機	7	0	0	0	7
マツヤデンキ	84	0	-1	-1	83
星電社	7	0	0	0	7
ワイズセレクト	6	0	-1	-1	5
九州テックランド	30	0	0	0	30
Project White	11	0	-4	-4	7
ベスト電器	148	1	-1	0	148
大塚家具		17	-1	16	16
合計	968	28	-18	10	978

■FC店舗数■

	2020.3月末 店舗数	出店	閉店	純増減数	2020.9月末 店舗数
コスモスベリーズ	11,652	0	-59	-59	11,593
マツヤデンキFC	30	0	-1	-1	29
ベスト電器FC	160	0	-2	-2	158
合計	11,842	0	-62	-62	11,780

【海外】

■直営店舗数■

	2020.3月末 店舗数	出店	閉店	純増減数	2020.9月末 店舗数
ヤマダデンキ	1	0	-1	-1	0
ベスト電器	21	0	-1	-1	20
合計	22	0	-2	-2	20

■FC店舗数■

	2020.3月末 店舗数	出店	閉店	純増減数	2020.9月末 店舗数
ベスト電器FC	26	0	-1	-1	25
合計	26	0	-1	-1	25

■家電住まいる館・アウトレット店舗・YAMADA web.com店舗数■

	2020.3月末	増減	2020.9月末
(LABI)住まいる館	7	0	7
(テック)住まいる館	101	0	101
インテリアリフォーム前橋	1	0	1
住まいる館 合計	109	0	109
アウトレット店舗	30	7	37
YAMADA web.com	10	10	20

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因とならう不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

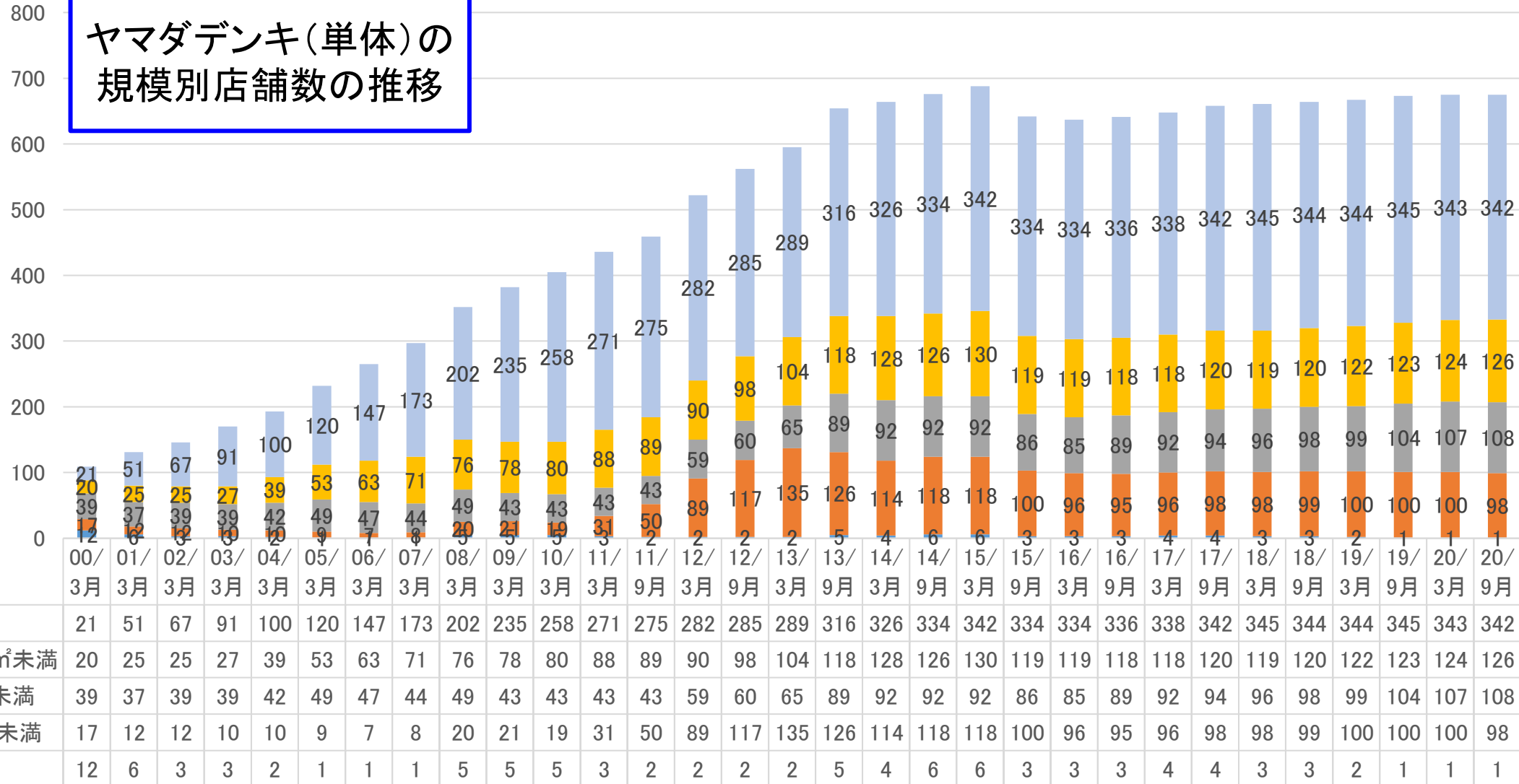
【ご参考】

(単位:店)

【ヤマダデンキ(単)】	
店舗数	675店
売場面積	2,239,320㎡
平均売面	3,317㎡/店

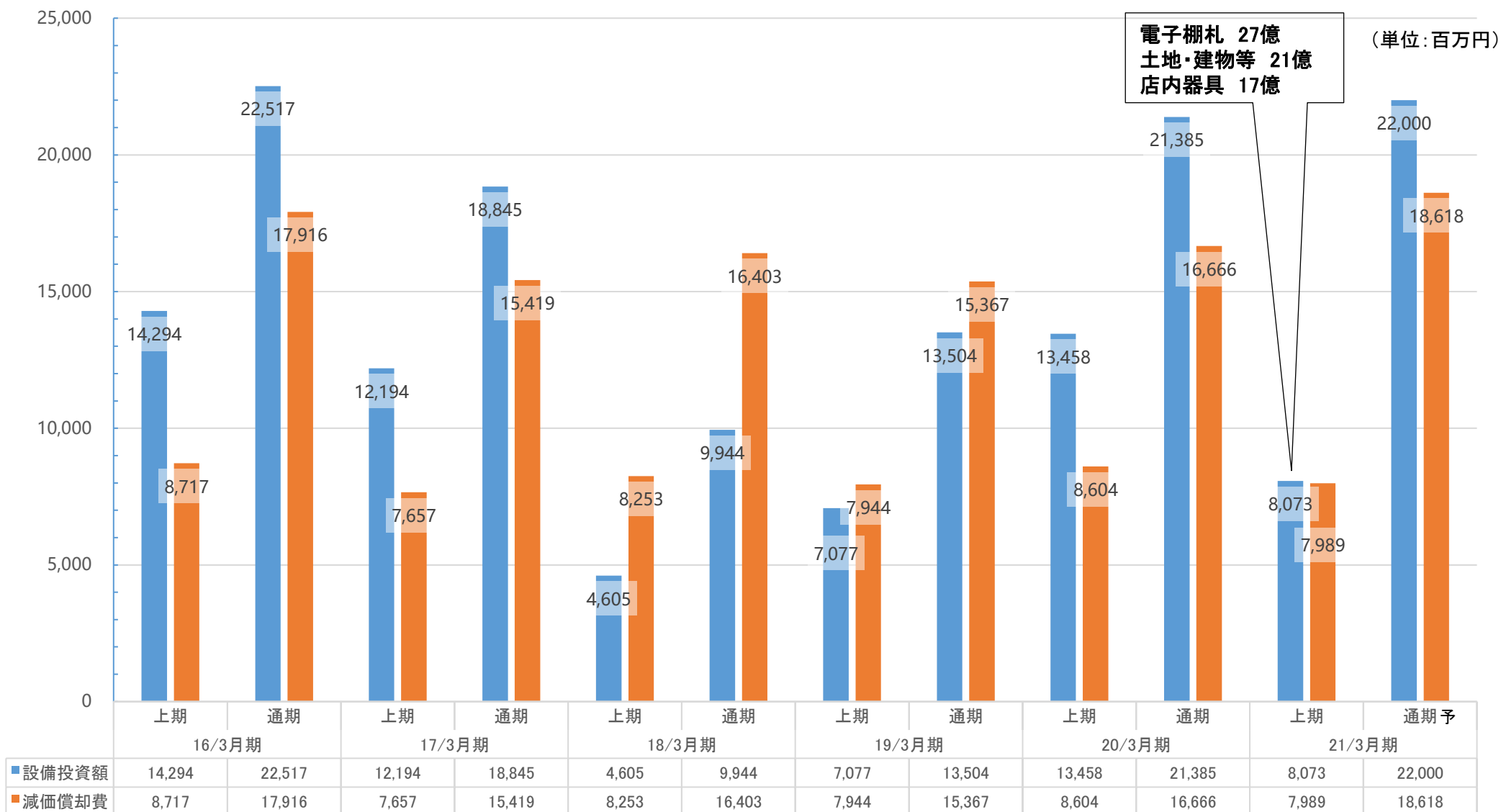
【連結(海外除く)】	
店舗数	978店
売場面積	2,783,304㎡
平均売面	2,845㎡/店

ヤマダデンキ(単体)の規模別店舗数の推移



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は

多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

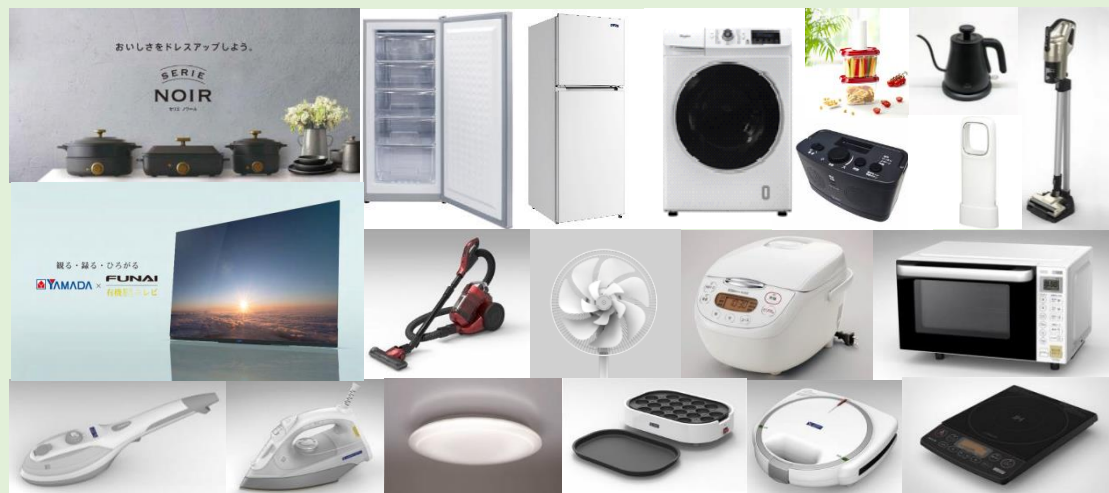
ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

ヤマダセレクトのテーマ：「もっとお客様のご要望に応えたい」「もっとお客様にご満足頂ける商品を」

ヤマダホールディングスグループとして様々な事業を展開し、多種多様な商品を取り扱ってきた豊富な知識と経験を活かし、商品開発・販売、売上総利益率改善に貢献

家電

お客様の求める「良質・安全・安心」な商品を開発・提案



家具・インテリア

住空間のシーン提案。ヤマダならではの家具・インテリア開発



リフォーム商品

水回り製品メーカーのハウステックではオリジナル設備の開発



小物・GMS商品

電池からケーブル類、洗剤などの日用品まで

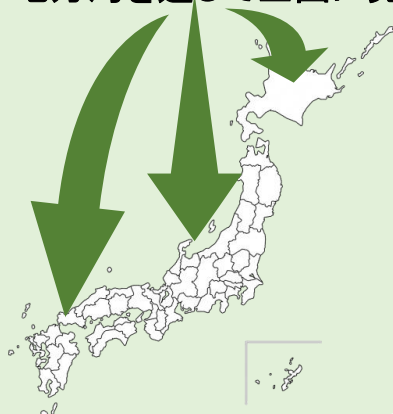


【ECサイト】自社サイトの販売を強化。商品構成等を工夫し、Yahoo!ショッピングや楽天市場等でも展開を継続
 【YAMADA web.com店】ECの配送拠点かつECと連動した店舗、最寄から最短距離・最速時間でのお届けを実現
 【テレビショッピング】BS・地方局で事業展開し、作成した動画コンテンツは店舗やECサイトの演出にも利用

テレビショッピング



BS・地方局を通じて全国に発信



店舗へ
送客

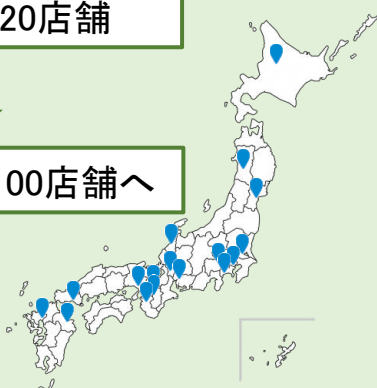
YAMADA Web.com店



品揃え充実！通常店舗の約2倍
※当社同規模店舗(元売場面積)と比較した場合。

2020年10月 20店舗

2022年度末 100店舗へ



おみせ
de
受取

ECサイト



ヤマダウェブコム

YAMADA 楽天市場店
PayPayモール店
auPAYマーケット店

アマダモール

ベスト電器
BEST PayPayモール店

Puinpul
プインプル化粧品

マツヤデンキ
オンラインショップ

TSUKUMO
幸せをレイアウトしよう。

ジョypainボース
リユースパソコン・スマートフォンの専門店

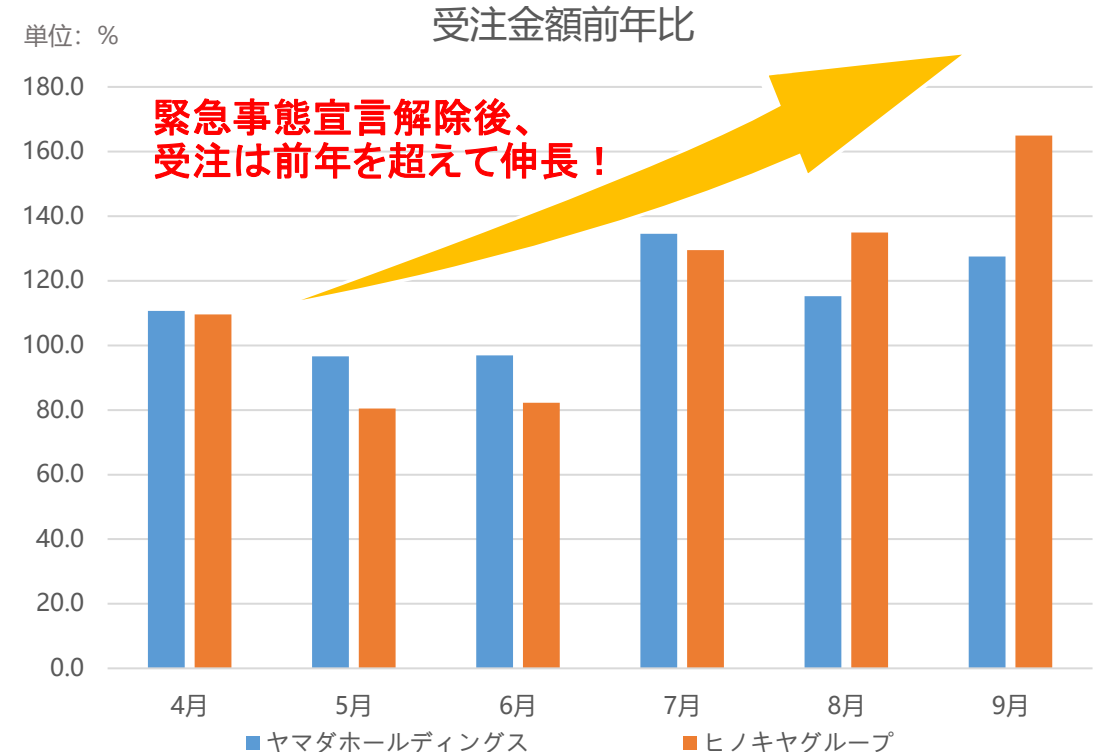
IDC OTSUKA

2020年5月14日、株式会社レオハウスを完全子会社化
2020年10月29日、株式会社ヒノキヤグループを連結子会社化

住宅事業のさらなる規模拡大により、「暮らしまるごと」提案の
事業領域の幅と深さを追求してまいります。

注文住宅提案

予算(価格)	高	← 中	← 低
 HLDGS. ヤマダ ホールディングス	純日本木造 (IBSXL) 	木造 (旧ウッドハウス) 	木造 (ヤマダレオハウス) 
 HINO KIVA ヒノキヤグループ	 レスコハウス 鉄筋コンクリート住宅 コンクリート (ヒノキヤレスコ)	 ヒノキヤ 桧家住宅 木造住宅 木造 (桧家住宅)	 パパまるハウス 木造住宅 木造 (パパまるハウス)



グループとして注文住宅での年間受注
6,000棟超 (※1) の事業規模に発展

※1 前期の受注総数から算出

来期の住宅事業売上高見込み 約3,000億円以上

接客タブレット端末

携帯用タブレット端末で、接客品質の向上とその平準化に加え、顧客情報を基にビッグデータを活用することで、お客様にあった高付加価値提案を実践



決済サービスの導入展開

多様なキャッシュレス決済への対応に加え、独自の顔認証決済「ヤマダPay」を導入し、利便性を向上



電子棚札

2021年3月期中に全店導入。
専門店ネット価格をトラスト(信頼)価格でリアルタイムに対応表示し魅力あるプライス表示に挑戦。
業務効率の改善にも大きく貢献



2020年10月
住信SBIネット銀行による「NEOBANK®」を利用した
新たな金融サービスの実現に向けて始動

→ 6,000万人のアクティブ会員を活かし
ヤマダ経済圏の実現へ

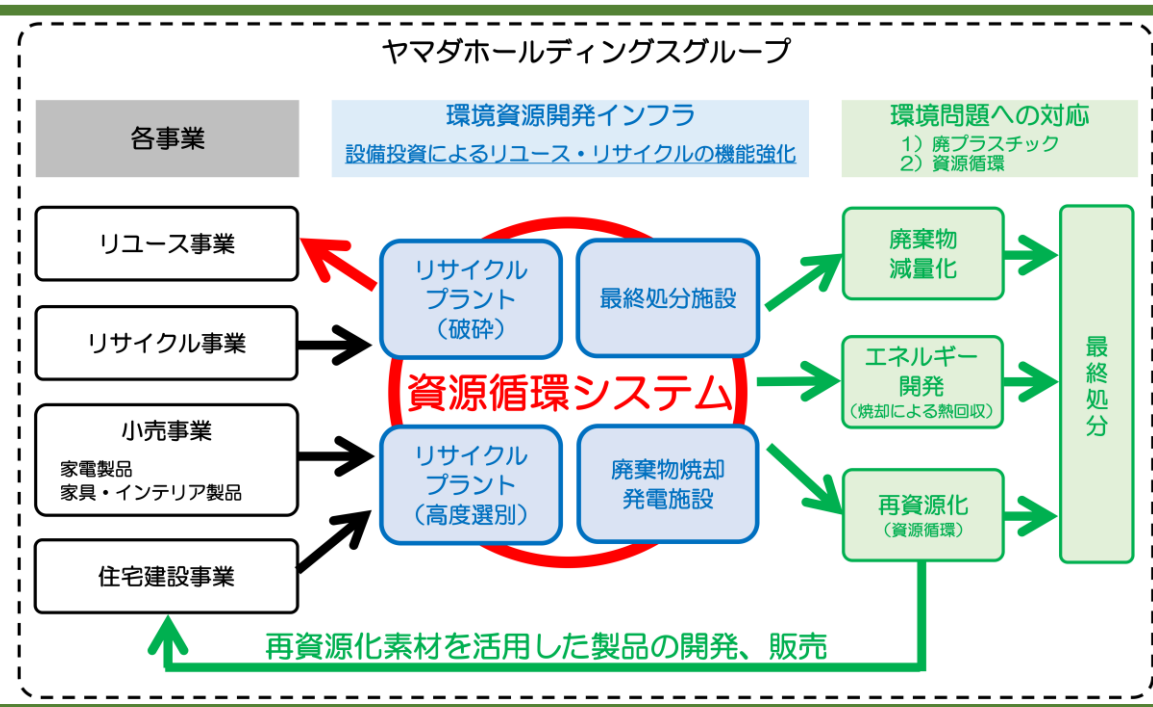
社会的課題: 電子機器廃棄物やプラスチック廃棄物等の増加



SDGs達成に向けた重要課題として「循環型社会の構築と地球環境の保全」を設定

具体的施策として

- ①家電製品等のリユースの促進
 - ・工場の拡大・新規建設によるリユース製品の増産
 - ・販路であるヤマダアウトレット店拡大
- ②使用済家電の回収と再資源化
 - ・素材選別と処理機能強化による金属やプラスチックの再資源化
- ③リサイクルされた素材の活用
 - ・SPA製品や店舗備品の原料として再利用
- ④廃棄物焼却発電施設の建設
 - ・最終処分だけでなく、災害廃棄物受入等も実施



グループ完結型資源循環体制の構築

お客様ニーズへの対応と最終廃棄物の減量



HLDGS.

【Social: 社会】ヤマダホールディングス陸上競技部

YAMADA HLDGS.

ヤマダホールディングス陸上競技部は、国内外数々の大会で活躍するだけでなく、陸上競技活動を通じて子供たちへの教育支援をはじめ、地域社会の活性化、スポーツ文化の向上等、社会貢献に積極的に取り組んでまいりました。

2020年上期は、コロナの影響から残念ながらイベント等が自粛となり、活動できずにおりましたが、今後もヤマダホールディングスグループのCSR活動の一環として、地域社会への貢献、スポーツ文化向上に取り組んでまいります。

女子中距離チームがプリンセス駅伝準優勝！ 第40回全日本実業団対抗女子駅伝競走 大会出場(クイーンズ駅伝)出場決定！



10.18 Sat.
プリンセス駅伝 in 宗像・福津
第6回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会予選会

ヤマダホールディングス陸上競技部 準優勝 2時間18分06秒

清水 真帆	1区 (7.0km)	22分36秒	区間2位
田嶋 優理	2区 (3.6km)	11分17秒	区間賞 区間新記録
筒井 咲帆	3区 (10.7km)	34分31秒	区間3位
竹地 志帆	4区 (3.8km)	12分37秒	区間10位
石井 寿美	5区 (10.4km)	35分03秒	区間賞
西原 加純	6区 (6.695km)	22分02秒	区間7位

10.1-3 Sat.
第104回日本陸上競技選手権大会

男子400mハードル

安部 孝駿	49秒73	優勝	2連覇
-------	-------	----	-----

男子ハンマー投

柏村 亮太	71m03	優勝	3年ぶり3回目の優勝
-------	-------	----	------------

男子走幅跳

小田 大樹	7m81(-0.6)	2位	
-------	------------	----	--

女子1500m

清水 真帆	4分18秒99	6位入賞	自己ベスト
-------	---------	------	-------

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因とならう不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

※2020年11月1日現在

ヤマダホールディングス

経営の管理・監督と業務の執行を分離し、
当社グループの持続的成長、発展のための
経営戦略の企画・立案をはじめとした総合的な統制に特化

グループガバナンスの強化・企業価値の向上

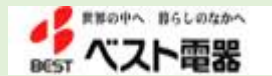
家電セグメント

三嶋 恒夫
ヤマダデンキ 社長



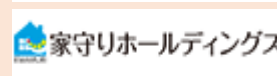
関係会社家電セグメント

小野 浩司
ベスト電器 社長



住宅セグメント

増田 文彦
ヤマダホームズ 会長



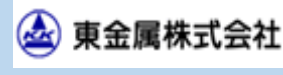
金融セグメント

古谷野 賢一
ヤマダファイナンス
サービス 社長



環境資源開発 セグメント

桑野 光正
ヤマダ環境資源開発
ホールディングス 社長



サービスセグメント

岩井 明彦
ヤマダトレーディング 社長



2021年3月期_連結業績予想

(単位: 百万円 ・ %)	通期							
	期初計画	修正額	修正計画	売上比	前期実績	売上比	前期差額	前期比
売上高	1,660,000	59,000	1,719,000	100.0	1,611,538	100.0	107,461	106.7
売上総利益	503,000	14,700	517,700	30.1	460,652	28.6	57,047	112.4
人件費	170,477		170,246	9.9	161,279	10.0	8,966	105.6
広告宣伝費	23,182		22,969	1.3	26,252	1.6	-3,283	87.5
ポイント費用	46,239		46,052	2.7	45,292	2.8	759	101.7
地代家賃	74,704		74,330	4.3	70,480	4.4	3,850	105.5
減価償却費	18,538		18,619	1.1	16,666	1.0	1,952	111.7
リース料及びリース減価償却費	1,527		1,504	0.1	1,426	0.1	77	105.4
販売費及び一般管理費	441,500		442,500	25.7	422,326	26.2	20,173	104.8
営業利益	61,500	13,700	75,200	4.4	38,326	2.4	36,873	196.2
営業外収益	12,300		12,400	0.7	15,242	0.9	-2,842	81.4
営業外費用	6,600		6,600	0.4	7,494	0.5	-894	88.1
経常利益	67,200	13,800	81,000	4.7	46,074	2.9	34,925	175.8
特別利益	19		1,520	0.1	5,230	0.3	-3,710	29.1
特別損失	18,287		23,100	1.3	12,899	0.8	10,200	179.1
法人税等税金	25,332		27,220	1.6	13,829	0.9	13,390	196.8
非支配株主に帰属する当期純利益	-1,100		200	0.0	-28	-	228	-
親会社株主に帰属する当期純利益	24,700	7,300	32,000	1.9	24,605	1.5	7,394	130.1

事業セグメント別の売上高及び売上総利益・営業利益に関する概要(注)

		2020年3月期						2021年3月期					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比	計画	前比	計画	前比
家電 セグメント	売上高	744,149	108.1	653,738	92.8	1,397,887	100.4	749,821	100.8	698,530	106.9	1,448,352	103.6
	(構成比)	76.3		73.6		75.0		75.2		70.3		72.7	
	売上総利益	182,931	114.3	171,631	94.5	354,562	103.8	205,245	112.2	191,540	111.6	396,785	111.9
	(構成比)	75.6		74.3		75.0		77.2		71.8		74.5	
	営業利益	16,459	7,887.3	6,993	35.4	23,452	117.3	38,439	233.5	20,555	293.9	58,994	251.5
	(構成比)	69.8		51.8		63.3		83.4		65.1		76.0	
関係会社 家電セグメント	売上高	136,654	101.8	133,085	102.1	269,739	102.0	144,369	105.6	122,418	92.0	266,788	98.9
	(構成比)	14.0		15.0		14.5		14.5		12.3		13.4	
	売上総利益	36,217	105.8	33,857	99.4	70,074	102.6	33,847	93.5	31,160	92.0	65,008	92.8
	(構成比)	15.0		14.7		14.8		12.7		11.7		12.2	
	営業利益	6,175	144.5	3,695	94.4	9,870	120.6	5,667	91.8	2,142	58.0	7,809	79.1
	(構成比)	26.2		27.4		26.6		12.3		6.8		10.1	
住宅 セグメント	売上高	65,612	97.4	70,655	96.6	136,267	97.0	63,688	97.1	139,385	197.3	203,073	149.0
	(構成比)	6.7		8.0		7.3		6.4		14.0		10.2	
	売上総利益	16,045	100.0	17,870	105.9	33,915	103.0	16,521	103.0	34,627	193.8	51,148	150.8
	(構成比)	6.6		7.7		7.2		6.2		13.0		9.6	
	営業利益	20	改善+210	1,624	158.3	1,644	196.8	△610	-	7,648	470.9	7,039	428.2
	(構成比)	0.1		12.0		4.4		-		24.2		9.1	

		2020年3月期						2021年3月期					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比	計画	前比	計画	前比
金融 セグメント	売上高	899	138.4	1,308	166.4	2,207	153.7	1,419	157.9	1,583	121.0	3,002	136.0
	(構成比)	0.1		0.1		0.1		0.1		0.2		0.2	
	売上総利益	803	127.3	1,155	157.2	1,959	143.4	1,254	156.1	1,303	112.8	2,557	130.6
	(構成比)	0.3		0.5		0.4		0.5		0.5		0.5	
	営業利益	△34	-	69	99.6	36	13.4	171	改善+205	40	57.0	211	592.7
	(構成比)	-		0.5		0.1		0.4		0.1		0.3	
環境資源開発 セグメント	売上高	22,535	123.9	23,487	120.0	46,022	121.9	30,031	133.3	25,199	107.3	55,230	120.0
	(構成比)	2.3		2.6		2.5		3.0		2.5		2.8	
	売上総利益	5,521	127.1	6,018	126.8	11,540	126.9	8,093	146.6	7,062	117.3	15,155	131.3
	(構成比)	2.3		2.6		2.4		3.0		2.6		2.8	
	営業利益	694	158.8	937	203.3	1,630	181.6	2,210	318.7	1,039	110.9	3,249	199.3
	(構成比)	2.9		6.9		4.4		4.8		3.3		4.2	
サービス セグメント	売上高	5,575	136.6	5,745	146.7	11,321	141.5	8,364	150.0	7,098	123.5	15,462	136.6
	(構成比)	0.6		0.6		0.6		0.8		0.7		0.8	
	売上総利益	529	149.9	473	162.0	1,002	155.4	935	176.6	970	205.1	1,905	190.1
	(構成比)	0.2		0.2		0.2		0.4		0.4		0.4	
	営業利益	225	140.6	183	188.5	408	158.7	201	89.1	132	72.1	333	81.5
	(構成比)	1.0		1.4		1.1		0.4		0.4		0.4	

(注)事業セグメント別実績および計画について

- ①関係会社家電セグメントにおける減収予想の要因は、下期は決算月が異なる(関係会社家電各社は2月)ことにより、前期9月の増税前特需の反動によるものです。
通期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外店舗の長期休業によるものです。
- ②関係会社家電セグメントにおける減益予想の要因は、セルアウトへの切り替えに伴う親子間仕入割戻基準の変更によるものです。
- ③住宅セグメントにおける上期営業損失、下期営業利益予想の要因は、受注から引き渡しまでに掛かる期間が構造的に下期に集中することによるものです。
- ④住宅セグメントにおける上期の営業損失の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響から展示場の休業や着工遅延等によるものです。
- ⑤本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(注)事業セグメント別実績につきましては、事業セグメント別速報値の単純集計となっています。当社グループでは、家電と家具・インテリアを組み合わせたシーン提案を行っていることから、家具販売を家電セグメントにて集計しております。また、事業セグメント別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業セグメント別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。

【免責事項】

本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。

本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

※本資料の無断使用・譲渡・複製・転載を禁じます。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.